

第11期 年次報告書

平成18年3月1日～平成19年2月28日

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は、格別のご支援、ご高配を賜りまして誠にありがとうございます。

ここに、当社第11期（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）における年次報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

会社の現況に関する事項

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、順調な企業収益を反映し、設備投資が堅調に推移する中、雇用状況の改善により個人消費にも底堅さがみられ、景気は概ね回復基調のなかで推移しました。

このような経済情勢下におきまして、環境問題に対する意識はますます高まりを見せ、産業廃棄物処理に関する環境関連法の強化、環境税の導入等に見られる行政当局の動きと相俟って、民間においても環境会計の導入、ISO14001の認証取得、グリーン調達、ゼロ・エミッション運動の展開等、循環型社会を構築する動きが活発化しております。

こうした流れを受け、当社におきましても土壌汚染調査・処理事業を大きな柱に据え、リサイクル事業並びに環境分析事業への事業展開も積極的に進めてまいりました結果、当期の売上高は5,643百万円（前期比75.4%増）、経常利益は558百万円（前期比207.0%増）、当期純利益は325百万円（前期比207.2%増）となり、売上・利益とも過去最高を大幅に更新いたしました。

部門別の状況は次のとおりであります。

〔土壌汚染調査・処理部門〕

平成15年2月に「土壌汚染対策法」が施行されたことを契機に、土壌汚染リスクに対する認識が社会的に浸透していく中、不動産売買、減損会計、環境報告書等に関する土壌調査、土壌処理の需要は着実に増加しております。

このような旺盛な需要に対応するため、当社は、調査部門の充実や、名古屋・横浜の両リサイクルセンターの増設、大阪リサイクルセンターの建設、さらにはVOC汚染土壌浄化施設（平成17年12月に完成し、愛知県より汚染土壌浄化施設の認定を受けております。）及び重金属汚染土壌洗浄施設（平成19年2月完成）の建設等、調査能力・処理能力の増加に努め、積極的に受注活動を展開いたしました結果、売上高は5,396百万円（前期比83.3%増）となりました。

〔リサイクル部門〕

廃蛍光灯の中間処理、廃乾電池、廃バッテリー等の収集運搬を行い、水銀等のリサイクルを進めておりますが、廃バッテリーの収集運搬がやや低調であったため、売上高は123百万円（前期比29.6%減）となりました。

〔環境分析部門〕

主に、産業廃棄物及び土壌の分析を行っております。分析業務の多くは土壌調査に関するものであり、土壌汚染調査・処理部門への内部売上となるため、当部門の売上には含めておりません。

当事業年度は廃棄物の分析が堅調であったため、売上高は95百万円（前期比23.5%増）となりました。

〔その他〕

主に賃貸マンションの経営を行っており、当部門の売上高は27百万円（前期比41.3%増）となりました。

部 門 区 分	売上高 (千円)	前期比 (%)	構成比 (%)
土壌汚染調査・処理部門	5,396,143	183.3	95.6
リ サ イ ク ル 部 門	123,808	70.3	2.1
環 境 分 析 部 門	95,255	123.5	1.6
そ の 他	27,936	141.3	0.4

② 設備投資の状況

当事業年度中において実施いたしました設備投資の総額は1,715百万円で、その主な内容は下記のとおりであります。

大阪リサイクルセンター	用地	1,260,257千円
名古屋リサイクルセンター	重金属汚染土壌洗浄施設	152,960千円
大阪リサイクルセンター	建屋 (建設仮勘定)	227,745千円

③ 資金調達の状況

当事業年度中において新たに銀行借入により長期借入金1,200百万円及び短期借入金200百万円を調達いたしました。

なお、上記資金は前項の設備投資の支払に充当しております。

(2) 対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢につきましては、若干の懸念材料はあるものの穏やかな回復基調で推移することと想定され、また環境に対する社会的な関心もより高まることが予想されます。同時に地球温暖化問題をはじめとして環境保護の考えは世界共通の認識として捉えられ、わが国においても様々な面での法制化が進展しております。

そのような中で、当社は、土壌汚染調査・処理事業を大きな柱に、リサイクル事業、環境分析事業に注力してまいりました。前事業年度においては、名古屋リサイクルセンター（愛知県東海市）及び横浜リサイクルセンター（横浜市鶴見区）において増設工事が完了したことに加え、当事業年度におきましては、大阪リサイクルセンター（大阪市大正区）の建設を進め、平成19年4月9日に竣工し、現在、順調な稼働状況下にあります。

これにより、三大都市圏における土壌処理体制の基盤が確立することとなりました。

今後につきましては、受注活動の更なる広域化を図るとともに一層の土壌処理設備の充実及び土壌調査・処理技術の向上に努め、顧客のニーズに的確に対応するとともに、以下のような課題と諸策に取り組み、他社との差別化をより一層進展させ、業容の拡大を図ってまいります。

① 人材の育成

当社の主たる業務は、「土壌汚染対策法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の法的規制を受けております。従って、コンプライアンス及び専門的知識に基づいた適切な対策を顧客に提言することが当社の使命であり、また、それに対して管理体制を強化していくことが当社が成長するための重要な要素であると認識しております。

そのような認識のもとで、社内勉強会、社外講習会の受講及び各種資格取得の奨励等により、法令遵守及び専門知識の習得に重点を置いた人材育成を積極的に進めるとともに、人材の確保を進めてまいります。

② 事業所展開

当社は、全国の営業エリアを、本社（名古屋市長区）、東京本社（東京都中央区）及び関西オフィス（大阪市中央区）の3営業拠点と、名古屋リサイクルセンター（愛知県東海市）及び横浜リサイクルセンター（横浜市鶴見区）の2工場にて対応しておりましたが、大阪リサイクルセンター（大阪市大正区）が竣工したことにより、文字通り3拠点体制となりました。

今後の当社の成長には、さらに地域に密着した営業展開が重要な要素となると考えております。

なお、関西オフィスは平成19年3月1日をもって、関西支社に格上げしております。

当社としましては、関東地区、関西地区、東海地区を重点営業エリアと考え、同地区での営業強化のための人員、設備の充実を積極的に進めてまいります。

③ 多様化する環境問題への対応

環境問題に関する規制は、今後も強化される傾向にあり、新たな環境問題が顕在化する可能性も否定できません。

今後発生する環境問題であっても、「現状認識のための調査・分析」と「リサイクル技術の応用」は、問題解決のための重要な要素になると考えております。従って、当社は、自社の保有する調査・分析機能、及びリサイクル処理のノウハウを駆使し、多様化する環境問題に対する確かなソリューションを提供することにより、事業分野の多角化を図ってまいります。

次期の見通し

今後のわが国の経済情勢につきましては、若干の懸念材料はあるものの穏やかな回復基調が継続することと想定され、また環境に対する社会的な関心もより高まることが予想されます。

そのような中で、当社は、土壌汚染調査・処理事業を大きな柱に、リサイクル事業、環境分析事業に注力してまいりました。前事業年度においては、名古屋リサイクルセンター（愛知県東海市）並びに横浜リサイクルセンター（神奈川県横浜市）の増設工事が完了し、さらにVOC汚染土壌浄化施設の認定を受けるなど、土壌浄化処理体制が質量ともに飛躍的に向上いたしました。また、平成17年3月1日より東京支社を東京本社に格上げし二本社制を敷くとともに、関西地区の営業拠点として大阪市に関西オフィスを開設しております。

さらに当事業年度においては、大阪リサイクルセンターの建設に着手し、平成19年4月9日に竣工しております。またこれに先立ち、平成19年3月1日には関西オフィスを関西支社に格上げし、三大都市圏での事業基盤の確立に向けて邁進しております。

このように、受注の広域化及び拡大化の施策を積極的に実行してまいりましたが、今後についても、更なる受注拡大と、内製化による原価低減を積極的に推し進めたいと考えております。

このような背景の中で、通期の業績といたしましては、売上高は、6,600百万円（前期比116.9%）、利益面では、経常利益660百万円（前期比118.2%）、当期純利益380百万円（前期比116.8%）の見通しであります。

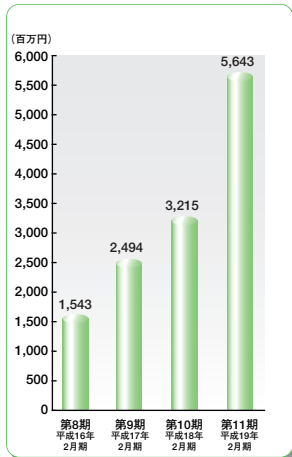
株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年5月

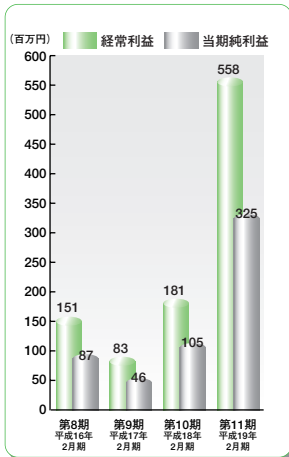
代表取締役社長 二宮利彦

業績の推移

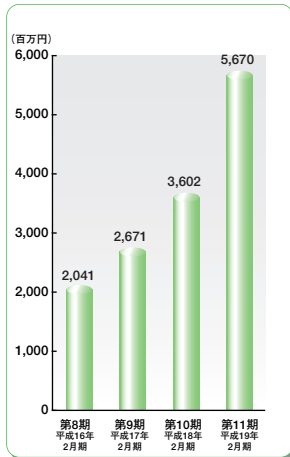
売上高



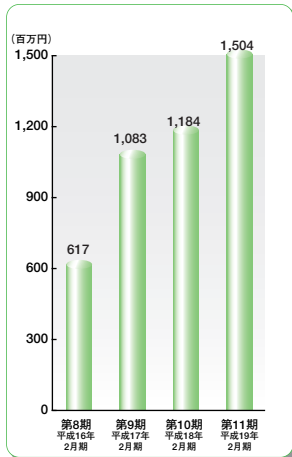
経常利益・当期純利益



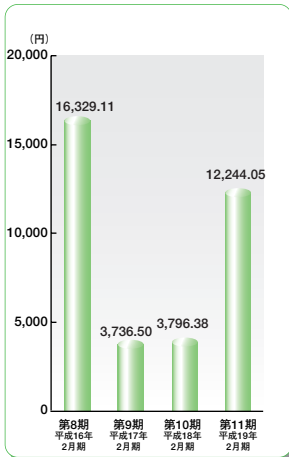
総資産



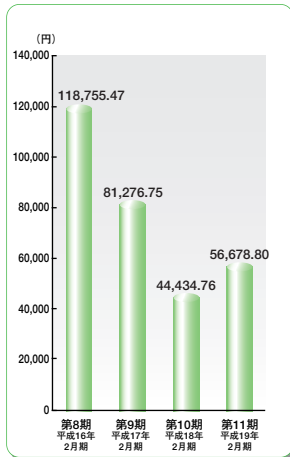
純資産



1株当たり当期純利益



1株当たり純資産



財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	第11期	第10期	科 目	第11期	第10期
	(平成19年2月28日現在)	(平成18年2月28日現在)		(平成19年2月28日現在)	(平成18年2月28日現在)
流 動 資 産	1,892,826	1,373,697	流 動 負 債	2,432,579	1,550,392
現金及び預金	544,838	328,249	支払手形	45,708	21,720
受取手形	209,414	290,672	買掛金	399,320	225,249
売掛金	1,041,457	727,853	短期借入金	900,000	700,000
商品	159	159	一年以内返済予定長期借入金	344,674	258,960
仕掛処理原価	39,267	8,844	未払金	144,067	38,873
前渡金	20,940	336	未払費用	19,458	15,501
前払費用	5,319	4,652	未払法人税等	203,550	74,385
繰延税金資産	24,065	12,189	未払消費税	30,343	17,251
その他	7,363	740	前受り金	50,401	—
固 定 資 産	3,778,054	2,228,505	預当金	2,585	2,090
有形固定資産	3,665,125	2,128,306	賞与引当金	12,816	11,692
建物	463,350	509,142	備前払手形	279,651	184,668
構築物	173,781	189,082	固 定 負 債	1,733,479	867,067
機械及び装置	377,068	141,406	長期借入金	1,695,665	840,340
車輛運搬具	9,667	1,720	従業員退職給付当金	20,383	14,168
工具器具備品	35,708	34,274	役員退職慰労引当金	15,162	10,291
土地	2,377,802	1,117,545	その他の	2,268	2,268
建設仮勘定	227,745	135,135	負 債 合 計	4,166,058	2,417,460
無形固定資産	901	982	純 資 産 の 部		
投資その他の資産	112,028	99,216	株主資本	1,504,822	—
投資有価証券	10,200	10,200	本 金	528,843	—
従業員長期貸付金	2,407	3,435	資本剰余金	324,356	—
長期前払費用	6,630	7,316	資本準備金	324,356	—
保険積立金	44,785	39,550	利益剰余金	651,622	—
繰延税金資産	33,296	25,536	利益準備金	1,300	—
その他	14,709	13,177	その他利益剰余金	650,322	—
資 産 合 計	5,670,881	3,602,203	繰越利益剰余金	650,322	—
			純 資 産 合 計	1,504,822	—
			負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,670,881	—
			資 本 の 部		
			資 本 金	—	528,843
			資本剰余金	—	324,356
			資本準備金	—	324,356
			利益剰余金	—	331,542
			利益準備金	—	1,300
			任意積立金	—	225
			特別償却準備金	—	225
			当期未処分利益	—	330,017
			資 本 合 計	—	1,184,742
			負 債 ・ 資 本 合 計	—	3,602,203

- (注) 1. 有形固定資産の第10期 366,110千円
減価償却累計額 第11期 454,564千円
2. 1株当たり当期純利益 第10期 3,796円38銭
第11期 12,244円05銭

■損益計算書

(単位：千円)

科 目	第11期	第10期
	(平成18年3月1日から 平成19年2月28日まで)	(平成17年3月1日から 平成18年2月28日まで)
売上高	5,643,143	3,215,467
売上原価	4,666,643	2,729,109
売上総利益	976,499	486,357
販売費及び一般管理費	390,860	293,734
営業利益	585,639	192,623
営業外収益	8,420	2,621
営業外費用	35,699	13,403
経常利益	558,360	181,841
特別利益	4,316	190
特別損失	10,372	514
税引前当期純利益	552,303	181,516
法人税、住民税及び事業税	246,859	88,621
法人税等調整額	△19,635	△ 12,898
当期純利益	325,079	105,793
前期繰越利益	—	224,223
当期未処分利益	—	330,017

■株主資本等変動計算書 第11期 (平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)

科 目	株 主 資 本					株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		株主資本 合 計	
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	その他利益剰余金		
				特別償却準備金	繰越利益剰余金	
平成18年2月28日残高 (千円)	528,843	324,356	1,300	225	330,017	1,184,742
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の取崩し (注1)				△66	66	—
特別償却準備金の取崩し (注2)				△158	158	—
役員賞与 (注1)					△5,000	△5,000
当期純利益					325,079	325,079
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△225	320,304	320,079
平成19年2月28日残高 (千円)	528,843	324,356	1,300	—	650,322	1,504,822

(注) 1. 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

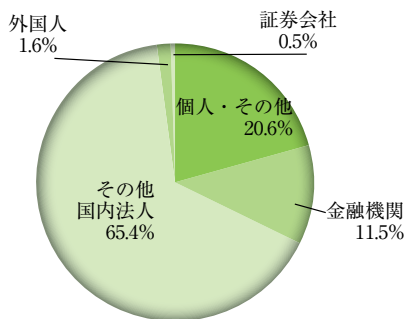
2. 当事業年度の決算処理によるものであります。

株式の状況 (平成19年2月28日現在)

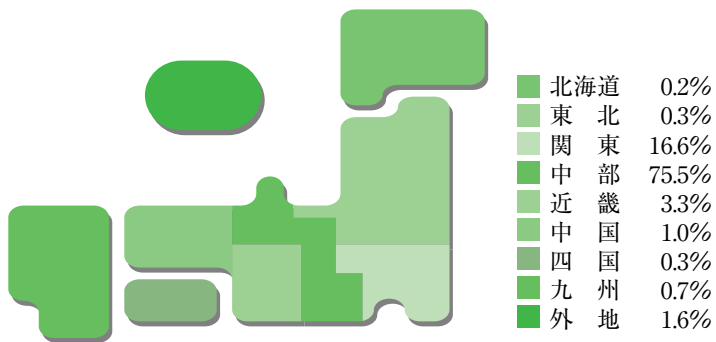
- 発行可能株式総数 64,000株
- 発行済株式の総数 26,550株
- 株主数 1,366名
- 大株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
株 式 会 社 ダ イ セ キ	16,068	60.5	—	—
日本マスタートラスト信託銀行 (信託口)	810	3.0	—	—
株式会社三菱東京UFJ銀行	800	3.0	—	—
株式会社伊藤治商事	720	2.7	—	—
東京海上日動火災保険株式会社	440	1.6	—	—
株式会社中京銀行	400	1.5	—	—
新東昭不動産株式会社	400	1.5	170	10.0
二 宮 利 彦	316	1.1	—	—
ダイセキ環境ソリューション従業員持株会	295	1.1	—	—
山 本 浩 也	232	0.8	—	—

■所有者別株式構成



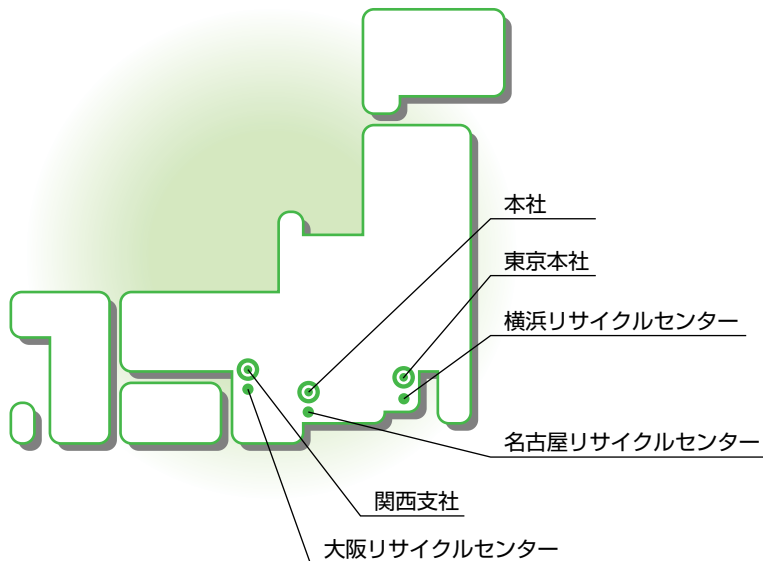
■地域別株式構成



(注) 証券保管振替機構名義株式、自己名義株式は含んでおりません。

会社の概況 (平成19年5月23日現在)

■商号	株式会社ダイセキ環境ソリューション
■設立	平成8年11月1日
■資本金	528,843千円
■本店所在地	愛知県名古屋市港区船見町1番地86
■従業員数	67名
■事業所	本社 愛知県名古屋市港区船見町1番地86 東京本社 東京都中央区日本橋1丁目2番19号 日本橋ファーストビルディング6階 関西支社 大阪市大正区南恩加島7丁目1番82 工場 名古屋リサイクルセンター (愛知県東海市) 横浜リサイクルセンター (横浜市鶴見区) 大阪リサイクルセンター (大阪市大正区)



役員（平成19年5月23日現在）

代表取締役社長	二 宮 利 彦	
取 締 役	山 本 浩 也	環境事業本部長
取 締 役	村 上 美	企画管理部長
取 締 役	鈴 木 隆 治	東京本社統括部長
監査役（常勤）	村 上 正 一	
監 査 役	辻 哲 治	
監 査 役	田 上 順 一	
監 査 役	坂 部 孝 夫	

- (注) 1. 取締役林 行美氏は、平成19年5月23日に退任いたしました。
2. 監査役辻 哲治、田上順一及び坂部孝夫の三氏は、社外監査役であります。

株主メモ

事業年度 3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会 5月
基準日 2月末日
その他必要があるときは、あらかじめ公告のうえ、基準日を
設定いたします。

**剰余金配当の
基準日** 2月末日

**中間配当の
基準日** 8月31日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部

同連絡先・送付先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
お問合せ先 0120-232-711 (通話料無料)
各種手続き用紙のご請求 0120-244-479 (通話料無料)

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店

監査法人 監査法人トーマツ

公告のホームページアドレス
<http://www.daiseki-eco.co.jp/ir/kessan2.html>
やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合
は、日本経済新聞に掲載いたします。

計算書類のホームページアドレス
<http://www.daiseki-eco.co.jp/ir/kessan.html>

(お知らせ)
株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行のインターネットでも24時間承っております。
インターネットホームページ <http://www.tr.mufig.jp/daikou/>

Daiseki 株式会社ダイセキ環境ソリューション

〒455-0027 名古屋市港区船見町1番地86

TEL(052)611-6350 (代) FAX(052)611-4022